

平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月10日

上場会社名 株式会社 エービーシー・マート
 コード番号 2670 URL <http://www.abc-mart.co.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野口 実
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小島 穰
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月11日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-3476-5452

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	178,933	0.8	32,044	△2.3	32,721	△2.0	22,155	9.3
28年2月期第3四半期	177,547	12.3	32,803	2.3	33,378	2.7	20,273	5.1

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 16,481百万円 (△8.2%) 28年2月期第3四半期 17,951百万円 (△13.8%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年2月期第3四半期	268.45		—	
28年2月期第3四半期	259.95			245.68

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
29年2月期第3四半期	244,365		210,241		85.8	2,540.93		
28年2月期	238,575		203,652		85.1	2,461.25		

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 209,708百万円 28年2月期 203,131百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年2月期	—	60.00	—	60.00	120.00
29年2月期	—	60.00	—		
29年2月期(予想)				60.00	120.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	240,500	1.0	42,060	1.3	42,860	1.6	27,880	6.7	337.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料 4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期3Q	82,532,416 株	28年2月期	82,532,416 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年2月期3Q	393 株	28年2月期	393 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期3Q	82,532,023 株	28年2月期3Q	77,991,279 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は実施中でありませ

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

決算データ資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年3月1日から平成28年11月30日まで)における事業環境は、中国をはじめ新興国の景気減速や英国のEU離脱問題等から為替が円高に転じ、企業収益の改善が足踏みしております。個人消費につきましては、インバウンド消費に一服感が見られるほか、実質所得の伸び悩み等で回復に弱さが見られるようになりました。

シューズ業界につきましては、ブームに落ち着きが見られるものの、スニーカーを中心としたスポーツシューズの需要は依然大きい状況にあります。一方、秋冬物の立ち上がりからスニーカー以外の商品の販売動向にも変化が見られるようになりました。

このような状況下、当社グループは引き続き顧客ニーズに沿った商品開発と広告宣伝に注力いたしました。出店につきましては、当四半期までに国内外合わせて96店舗の新規出店を進め、当社グループの店舗数は、1,137店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は前年同期比0.8%増の1,789億33百万円、営業利益は前年同期比2.3%減の320億44百万円、経常利益は前年同期比2.0%減の327億21百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益に固定資産売却益を計上したことや法人税等の税率引下げ等により前年同期比9.3%増の221億55百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 国内

商品につきましては、引き続きファッションスニーカーを中心にスポーツシューズの販売強化をいたしました。また下期は、主に女性客に向けた販売戦略を進めてまいりました。テレビCMを中心とした宣伝により、履きやすいパンプスやブーツを提案し、また親子に提案する商品については、企画開発から販売促進活動までを一貫して強化することで、レディースシューズとキッズシューズの双方の需要を喚起させる取り組みを行いました。

店舗展開につきましては、既存の「ABC-MART」の他、新業態の「Charlotte」や「ACE Shoes」の新規出店を多数進め、当四半期で32店舗、上期と合わせ65店舗の新規出店を行いました。これにより、当四半期末における国内店舗数は910店舗となりました(当四半期閉店1店舗)。既存店においては、都市部の大型店の強化を図るため、既存の旗艦店を「Grand Stage」業態に改変するなど、業態変更を伴う大規模な改装を積極的に実施しました。またキッズをメインにお母さん需要も同時に取り込む業態「ABC KIDS MART」を7店舗出店(業態変更含む。)しました。

当四半期までの9ヶ月間における国内店舗の売上高増収率(インターネット販売を含む。)につきましては、全店で前年同期比3.7%増、既存店で前年同期比1.0%増となりました。当四半期については、秋口の台風上陸や曜日並びが影響し、全店で前年同期比1.1%増、既存店で前年同期比0.3%減となりました。

これらの結果、国内における売上高は前年同期比3.6%増の1,353億38百万円、営業利益は前年同期比1.8%減の288億82百万円となりました。

② 海外

海外の店舗展開につきましては、当四半期までで韓国で26店舗、台湾で5店舗の新規出店を行いました。当四半期末(平成28年9月30日現在)の海外店舗数は、韓国187店舗、台湾36店舗、米国4店舗、計227店舗となりました。(閉店 韓国11、台湾1)

海外の業績につきましては、前期と比べ為替が1割程度円高であったこと等から、韓国の売上高は前年同期比2.6%減の307億円、台湾は前年同期比8.9%増の28億1百万円、米国は前年同期比21.2%減の107億31百万円となりました。海外連結子会社はいずれも12月決算であります。

これらの結果、海外における売上高は前年同期比7.3%減の442億33百万円、営業利益は前年同期比7.7%減の31億37百万円となりました。

品目別販売実績

品目別	前第3四半期連結累計期間 (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期比(%)
スポーツ	95,830	99,905	4.3
レザーカジュアル	30,427	25,612	△15.8
レディース	15,809	16,201	2.5
キッズ	10,243	10,776	5.2
ビジネス	8,454	8,034	△5.0
サンダル	6,524	7,476	14.6
その他	10,257	10,927	6.5
売上高合計	177,547	178,933	0.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記金額は、国内及び海外の合計で表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ101億80百万円増加し、1,794億29百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加41億69百万円、及びたな卸資産の増加24億40百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ43億91百万円減少し、649億35百万円となりました。主な要因は、固定資産を売却したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億98百万円減少し、341億24百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ65億88百万円増加し、2,102億41百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加及び配当金の支払による減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、概ね予定どおりに推移しており、平成28年10月5日の「平成29年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(法人税等の税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率及び事業税率等が変更されることになりました。これに伴い、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は32.3%から30.9%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は32.3%から30.6%に変更となります。

なお、この税率変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,748	104,918
受取手形及び売掛金	8,147	9,864
たな卸資産	54,503	56,944
繰延税金資産	1,864	1,875
その他	4,009	5,845
貸倒引当金	△24	△18
流動資産合計	169,249	179,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,672	27,059
減価償却累計額	△12,906	△13,810
建物及び構築物(純額)	12,766	13,248
工具、器具及び備品	9,540	9,397
減価償却累計額	△6,447	△6,386
工具、器具及び備品(純額)	3,092	3,011
土地	14,728	12,065
建設仮勘定	1,567	117
その他	438	443
減価償却累計額	△368	△378
その他(純額)	69	65
有形固定資産合計	32,223	28,508
無形固定資産		
商標権	2,563	2,277
のれん	6,236	4,646
その他	2,339	1,702
無形固定資産合計	11,139	8,626
投資その他の資産		
投資有価証券	552	48
関係会社株式	102	2,647
長期貸付金	2,243	2,173
敷金及び保証金	21,809	21,658
その他	1,272	1,324
貸倒引当金	△16	△52
投資その他の資産合計	25,963	27,800
固定資産合計	69,326	64,935
資産合計	238,575	244,365

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,675	14,607
短期借入金	3,191	1,710
1年内返済予定の長期借入金	500	—
未払法人税等	7,778	4,274
賞与引当金	831	1,507
引当金	424	264
資産除去債務	19	5
設備関係支払手形	892	803
その他	7,661	8,351
流動負債合計	31,975	31,525
固定負債		
退職給付に係る負債	799	815
資産除去債務	312	316
その他	1,835	1,467
固定負債合計	2,947	2,599
負債合計	34,923	34,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,972	19,972
資本剰余金	23,978	23,979
利益剰余金	148,175	160,427
自己株式	△2	△2
株主資本合計	192,125	204,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2	6
為替換算調整勘定	11,009	5,323
その他の包括利益累計額合計	11,006	5,330
非支配株主持分	520	532
純資産合計	203,652	210,241
負債純資産合計	238,575	244,365

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	177,547	178,933
売上原価	80,947	81,791
売上総利益	96,599	97,141
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,996	2,106
広告宣伝費	4,843	5,346
保管費	1,946	1,927
役員報酬及び給料手当	17,510	17,866
賞与	390	362
賞与引当金繰入額	1,455	1,507
退職給付費用	271	304
法定福利及び厚生費	2,370	2,477
地代家賃	17,396	18,642
減価償却費	3,194	3,032
水道光熱費	1,650	1,581
支払手数料	3,563	3,654
租税公課	880	762
のれん償却額	979	632
その他	5,344	4,891
販売費及び一般管理費合計	63,795	65,097
営業利益	32,803	32,044
営業外収益		
受取利息	105	97
為替差益	—	24
賃貸収入	557	560
広告媒体収入	53	37
その他	146	183
営業外収益合計	862	903
営業外費用		
支払利息	41	6
為替差損	33	—
賃貸費用	187	141
その他	25	77
営業外費用合計	287	226
経常利益	33,378	32,721

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
特別利益		
固定資産売却益	1,524	791
特別利益合計	1,524	791
特別損失		
固定資産売却損	690	—
固定資産除却損	117	68
減損損失	1,595	236
その他	—	4
特別損失合計	2,403	309
税金等調整前四半期純利益	32,500	33,203
法人税、住民税及び事業税	12,319	11,176
法人税等調整額	△164	△193
法人税等合計	12,154	10,983
四半期純利益	20,345	22,220
非支配株主に帰属する四半期純利益	72	64
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,273	22,155

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益	20,345	22,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	8
為替換算調整勘定	△2,382	△5,747
その他の包括利益合計	△2,393	△5,739
四半期包括利益	17,951	16,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,903	16,478
非支配株主に係る四半期包括利益	47	2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	130,046	47,500	177,547	—	177,547
セグメント間の内部 売上高又は振替高	541	198	740	△740	—
計	130,588	47,698	178,287	△740	177,547
セグメント利益	29,403	3,398	32,801	1	32,803

(注) 1 セグメント利益の調整額1百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、国内セグメントにおいて1,595百万円の減損損失を計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	134,810	44,123	178,933	—	178,933
セグメント間の内部 売上高又は振替高	528	110	638	△638	—
計	135,338	44,233	179,572	△638	178,933
セグメント利益	28,882	3,137	32,019	24	32,044

(注) 1 セグメント利益の調整額24百万円はセグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

2017年2月期 第3四半期 決算データ資料
(期間: 2016年3月1日~2016年11月30日)

1. 連結経営成績

(単位: 百万円,%)

	2013年11月Q3期			2014年11月Q3期			2015年11月Q3期			2016年11月Q3期		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	137,906	100.0	18.7	158,041	100.0	14.6	177,547	100.0	12.3	178,933	100.0	0.8
売上総利益	77,624	56.3	15.0	87,635	55.5	12.9	96,599	54.4	10.2	97,141	54.3	0.6
販管費合計	51,589	37.4	15.3	55,556	35.2	7.7	63,795	35.9	14.8	65,097	36.4	2.0
広告宣伝費	5,285	3.8	▲1.8	4,753	3.0	▲10.1	4,633	2.6	▲2.5	5,146	2.9	11.1
人件費	17,385	12.6	15.2	19,248	12.2	10.7	22,576	12.7	17.3	23,004	12.9	1.9
地代家賃	13,008	9.4	14.2	14,494	9.2	11.4	17,151	9.7	18.3	18,398	10.3	7.3
減価償却費	2,869	2.1	25.2	2,926	1.9	2.0	3,177	1.8	8.6	3,025	1.7	▲4.8
その他	13,041	9.5	23.1	14,133	8.9	8.4	16,257	9.2	15.0	15,522	8.7	▲4.5
営業利益	26,034	18.9	14.4	32,079	20.3	23.2	32,803	18.5	2.3	32,044	17.9	▲2.3
経常利益	26,639	19.3	9.7	32,502	20.6	22.0	33,378	18.8	2.7	32,721	18.3	▲2.0
親会社株主に帰属する 四半期純利益	15,014	10.9	9.1	19,290	12.2	28.5	20,273	11.4	5.1	22,155	12.4	9.3
1株当り四半期純利益(円)	199.41	-	-	256.20	-	-	259.95	-	-	268.45	-	-
期中平均株式数(千株)	75,294	-	-	75,294	-	-	77,991	-	-	82,532	-	-

2. 単体経営成績

(単位: 百万円,%)

	2013年11月Q3期			2014年11月Q3期			2015年11月Q3期			2016年11月Q3期		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	107,755	100.0	10.1	119,769	100.0	11.1	130,070	100.0	8.6	134,381	100.0	3.3
売上総利益	64,089	59.5	8.6	70,478	58.8	10.0	75,705	58.2	7.4	77,278	57.5	2.1
販管費合計	40,273	37.4	6.6	41,869	35.0	4.0	46,642	35.9	11.4	48,808	36.3	4.6
広告宣伝費	4,462	4.1	▲8.5	3,760	3.1	▲15.7	3,447	2.7	▲8.3	3,840	2.9	11.4
人件費	13,620	12.6	5.2	14,518	12.1	6.6	16,590	12.8	14.3	17,212	12.8	3.7
地代家賃	11,268	10.5	11.3	12,254	10.2	8.8	13,892	10.7	13.4	15,039	11.2	8.3
減価償却費	1,747	1.6	5.1	1,678	1.4	▲3.9	1,741	1.3	3.8	1,774	1.3	1.9
その他	9,174	8.5	12.0	9,657	8.1	5.3	10,970	8.4	13.6	10,940	8.1	▲0.3
営業利益	23,816	22.1	12.2	28,609	23.9	20.1	29,062	22.3	1.6	28,469	21.2	▲2.0
経常利益	24,658	22.9	7.4	29,243	24.4	18.6	29,831	22.9	2.0	29,761	22.1	▲0.2
税引後四半期純利益	13,785	12.8	7.1	17,147	14.3	24.4	17,972	13.8	4.8	20,192	15.0	12.4
1株当り四半期純利益(円)	183.09	-	-	227.74	-	-	230.45	-	-	244.67	-	-
期中平均株式数(千株)	75,294	-	-	75,294	-	-	77,991	-	-	82,532	-	-

3. ABC-MART KOREA 経営成績(期間:2016年1月1日~2016年9月30日)

(単位: 百万円,%)

	2013年9月Q3期			2014年9月Q3期			2015年9月Q3期			2016年9月Q3期		
	為替レート 8.68 (円/100WON)			為替レート 9.94 (円/100WON)			為替レート 10.77 (円/100WON)			為替レート 9.49 (円/100WON)		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
売上高	20,166	100.0	44.1	27,083	100.0	34.3	31,506	100.0	16.3	30,700	100.0	▲2.6
売上総利益	10,239	50.8	46.1	13,533	50.0	32.2	15,481	49.1	14.4	14,691	47.9	▲5.1
販管費合計	7,852	38.9	42.7	9,694	35.8	23.5	11,797	37.4	21.7	11,616	37.8	▲1.5
営業利益	2,386	11.8	58.4	3,838	14.2	60.9	3,683	11.7	▲4.0	3,074	10.0	▲16.5

*1 ABC-MART KOREAは12月決算であります。

4. 国内出店・閉店の状況

	2016年11月Q3期			
	前期末	出店	閉店	Q3期末
路面店	89	1	0	90
商業ビル	127	12	2	137
S	392	48	2	438
N	84	0	0	84
ロードサイド	97	2	0	99
アウトレット等	60	2	0	62
計	849	65	4	910

5. 海外出店・閉店の状況

	2016年9月Q3期			
	前期末	出店	閉店	Q3期末
韓国	172	26	11	187
台湾	32	5	1	36
米国	4	0	0	4
計	208	31	12	227

*1 海外子会社各社は12月決算であります。